

教職教育開発センターの動向

清水 陸美

関口ひろみ

教職教育開発センターは、教員養成から現職教育まで、本学の在學生や卒業生を中心とする教職への幅広いサポート体制の構築を目指して活動している。設立は2010年4月で2021年度は12年目となる。

今年度創立120周年を迎えた本学は、人間社会学部が西生田キャンパスより移転し、目白キャンパスに4学部15学科が集まることとなった。このうち14学科で中学校・高等学校教諭免許の取得ができることに加えて、幼稚園教諭免許は児童学科、小学校教諭免許は教育学科、栄養教諭免許は食物学科で取得でき、全学に広がる教職課程履修や教員採用支援対策の活動を俯瞰することができるようになった。

他方、残念なことではあるが、今日、教職は必ずしも人気の高い職業とは言えなくなっている。かつて「教員」と言えば、男女不平等の社会の中にあつて、最も男女平等が実現している職業であり、女性たちに大変人気があつたことはよく知られるところである。しかしながら、今日の学校現場は、このような側面よりも、労働の過酷さに注目があつまっている。そこには「給特法」と呼ばれる法律に支えられた異常なまでの長時間労働を強いる仕組みも問題になっており、2021年4月には一部改正された。もちろん、この改正も十分とは言いがたく今後の動きに注視する必要がある。

こうした状況がありつつも、本学の教員就職者や教職課程履修希望者が激減するような現象は今のところみられない。2020年度の教員就職者は90名で、2021年度の「教育実習」履修者は230名近くにのぼる。もちろん、少子化の影響や女性のキャリアの広がりを受けて、採用者や履修者は減少傾向にある。しかし、女性の仕事のモデルとして不動の位置にあることは間違いない。

加えて、コロナ禍による経済状況の不安定化は、安定した仕事としての教職に学生たちの目を向けさせることになるかもしれない。また、コロナ禍によって実施された「分散登校」のインパクトにより、学級編成の標準の見直しが小学校段階から始まっており、教員数の確保が必須となっていることは採用にとって追い風となっている。

以上のように、教職教育開発センターは、こうした社会の状況を捉えながら、教員養成の出口の部分である「採用」と、卒業生の教職キャリアを支える「研修」に焦点をあてて、統合後の本学の教職課程の一翼を担っていきたいと考える。

2020年度の具体的な動きと2021年度の方針は、以下のとおりである。

1. 2020年度現職教員と教職志望学生への支援

現職教員の教育力向上を支援する事業として、ワークショップ「教職員のための教育法規2020」(7月)と「教員免許状更新講習」(8月)、「養護教諭の危機管理能力向上をはかる研修開発プログラム」(独立行政法人教職員支援機構委嘱事業)を計画した。このう

ち、新型コロナウイルス感染症拡大のためワークショップと教員免許状更新講習は、やむなく中止した。「養護教諭の危機管理能力向上をはかる研修開発プログラム」は教材開発のためワークショップ「養護教諭と学校の危機管理」実施が必要であったが、感染状況が落ち着いてきた10～11月、宮崎県延岡市教育委員会と石川県教員総合研修センターにおいて、感染防止に留意しつつ行うことができた。養護教諭にとって危機管理に関する研修機会は少ないこともあり、ワークショップは参加者から好評を得ることができた。

教職志望学生への支援は、「教員採用試験対策講座（中・高校）」（2～4月）や採用試験に関する個別相談等を行ったが、やはり新型コロナウイルス感染症拡大により、「教員採用試験対策講座」は途中で中止、1次試験合格者を対象とする「2次試験直前対策講座」（8月）も中止した。また、個別相談は「対面」から「オンライン」へ切り替えた。対面が基本である個人面接や集団討論、模擬授業等の指導はオンラインでは限界もあったが、可能な限り対応した。

2. 2021年度 キャンパス統合後の現職教員と教職志望学生への支援

キャンパス統合に伴い、当センターは目白地区と西生田地区の教職志望学生を支援することとなった。ただし、「教員採用試験対策講座」は、両地区の実施形態が異なるため、4月から統一することが難しく、「2次試験直前対策講座」（8月）以降に統一することとした。個別相談については対象学生増に合わせて相談担当者を増やすなど実施体制を整えつつ進めている。

現職教員の教育力向上の支援事業においては、ワークショップを継続する。小・中学校で進行する「GIGA スクール構想」に対応する「ICT活用能力の向上」や、「学校の危機管理」等、学校現場のニーズを反映した内容を計画している。

一方、教員免許状更新講習は、新型コロナウイルス感染症の拡大状況が予測できないこともあり、21年度は中止とした。更新講習は文科省が見直しを進めており、来年度以降の実施については同省の審議動向をみて判断したい。

（しみず むつみ 教職教育開発センター所長）
（せきぐち ひろみ 教職教育開発センター所員）